【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中村　栄輔
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目１番１号
【電話番号】	(03)5487－7371
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画本部長 兼 経営企画部長　早田　正一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目１番１号
【電話番号】	(03)5487－7371
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画本部長 兼 経営企画部長　早田　正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	50,758	58,682	102,773
営業利益	(百万円)	4,041	3,068	6,561
経常利益	(百万円)	4,284	3,251	7,107
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	2,834	1,828	4,587
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,033	1,898	5,965
純資産額	(百万円)	57,172	60,475	59,620
総資産額	(百万円)	83,852	97,404	87,342
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	91.86	59.30	148.66
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.5	61.5	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,080	2,158	9,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,366	△12,101	△3,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,169	△2,474	△3,530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	26,705	15,340	27,678

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（BYO事業）

当中間連結会計期間において、新たに株式会社ビー・ワイ・オーの全株式を取得し連結子会社といたしました。

（その他の事業）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社モスクレジットを株式会社モスフードサービスが吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期経営計画（2025-2027年度）の２年目として、2030年の「ありたい姿」の達成に向け各施策を推進いたしました。

国内モスバーガー事業では「価格のグラデーション化戦略」と「時間帯別売上の平準化」により売上基盤を強化いたしました。海外事業では既存国の課題解決による収益力向上と食材供給ネットワークの強化を進めたほか、新たに当社グループに加わった株式会社ビー・ワイ・オー（以下「ビー・ワイ・オー社」という）においては和食業態の強みを活かした収益拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が586億82百万円(前年同期比15.6%増)と増収となったものの、原材料費の高騰等により営業利益30億68百万円(同24.1%減)、経常利益32億51百万円(同24.1%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益18億28百万円(同35.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「新規飲食事業」を「グロース事業」へ名称変更しております。また、株式会社モスクレジットの吸収合併を実施したことに伴い、従来「その他の事業」に含まれておりましたフランチャイジー（加盟店）に対するレンタル事業等を「国内モスバーガー事業」に移管しております。

以下の前年同期比較につきましては、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

加えて、当中間連結会計期間よりビー・ワイ・オー社及びその子会社が連結範囲に含まれたことに伴い、事業セグメントの区分を従来の「国内モスバーガー事業」「海外事業」「グロース事業」「その他の事業」の４区分から、「BYO事業」を加えた５区分に変更しております。

＜国内モスバーガー事業＞

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品開発、マーケティング展開に加え、既存店の基盤強化と地域に密着した店舗運営を推進したことで、既存店売上高・客数・客単価が前年度を上回りました。

モスバーガー既存店及び全店実績（2026年４月～９月）　（前年同期比）

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
105.7%	102.9%	102.7%	105.2%

① 商品・マーケティング施策

当年度も「和ごころエンジョイ」を掲げ、定番商品の強化と「価格のグラデーション化戦略」を推進いたしました。第２四半期では、７月に夏の需要に応える「アボカド タコスバーガー」やプレミアム価格帯の「ブラックアンガスバーガー」を投入したほか、９月からは秋の定番「月見フォカッチャ」の新商品等を販売し、集客と客単価向上を牽引いたしました。

また、「時間帯別売上の平準化」に向け、今春リニューアルした「朝モス」の定着強化やカフェ需要に対応したメニュー拡充に引き続き取り組んでおります。

② 店舗施策

高家賃や建築費高騰といった環境下でも着実な利益確保が可能な「高収益モデル店舗」の開発を推進しております。当期におきましては、繁華街立地の「モスバーガーヤエチカ店」（８月オープン）や、ドライブスルーを併設した大型店「モスバーガー八潮店」（９月オープン）などの新規出店に取り組んだほか、改装による店舗魅力の向上を図りました。

今後も厳選した新規出店と改装を並行して進め、再成長に向けた収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

出退店実績（2026年４月～９月）　（2026年３月末比）

出店	退店	店舗数	増減
9	15	1,306	△6

③ デジタル技術の活用

お客様を起点としたデジタル化を進め、利便性の向上と店舗オペレーションの効率化に取り組みました。具体的には、「非対面受注」の拡大を図るため、全店舗に導入しているレジに並ばずに注文できる「お席で注文」の活用を引き続き促進いたしました。また、人手不足への対応と利便性向上を目指し、「セルフレジ」の順次導入を進めるとともに、既に導入済みの店舗においてはさらなる機能性向上を図った新型機への切り替えを推進いたしました。

④ 新たな事業展開

マーチャンダイジング事業では、ブランド認知の拡大と新たな収益源の確立に向けた取り組みを推進しております。当期におきましては、家庭用冷凍食品の新ブランド「MOS Deli（モスデリ）」を立ち上げ、スーパーマーケット等の小売市場へ本格参入いたしました。第１弾として９月より「焼きおにバーガー」２種を展開し、中長期的事業への育成を進めております。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は445億80百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益（営業利益）は43億67百万円(同8.2%減)となりました。

＜海外事業＞

海外事業では、現中期経営計画における「基盤強化期」として、将来の再成長に向けた各施策を推進しております。

「BtoC事業」におきましては、既存出店国の課題解決を最優先とし、各国の状況に応じた契約形態の整備や既存事業の再整備を進めております。あわせて、「日本ブランド訴求」の強化や店舗改装、販促活動の強化に取り組んでおります。

また、「BtoB事業」におきましては、グローバルでの最適食材供給ネットワーク構築に向け、2027年に稼働を予定している台湾の製造子会社の新工場による生産・供給機能の強化を進めております。

海外店舗数増減

国・地域名	2025年12月末時点	2026年６月末時点	増減数
台湾	297	297	±0
香港	42	43	＋1
シンガポール	30	30	±0
タイ	24	22	△2
韓国	13	12	△1
フィリピン	5	3	△2
合計	411	407	△4

※海外事業に属する関係会社の会計期間は2026年１月から６月であるため、同期間の情報を記載しております。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は80億７百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益（営業利益）は62百万円(同74.9%減)となりました。

＜グロース事業＞

グロース事業においては、中期経営計画に掲げる「既存業態のブラッシュアップ」及び「ブランド（新業態）開発」の推進に注力しております。「玄米食堂あえん」では、低投資・省人化モデルによる多店舗展開に向けた基盤育成を進め、サービスレベルの向上や効率的な店舗運営を推進しております。

今後も各ブランドの運営力をさらに高め、成長事業へと育成してまいります。

グロース事業店舗数　　（2026年９月末現在）

事業	店舗数
マザーリーフ	3
マザーリーフティースタイル	5
モスド	2
モスプレミアム	2
カフェ 山と海と太陽	2
あえん	4
玄米食堂あえん	4
MOSH Burger＆Bar	1
合計	23

以上の事業活動の結果、グロース事業の売上高は９億84百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失（営業損失）は１億21百万円(同29百万円の損失増)となりました。

＜BYO事業＞

連結子会社の株式会社ビー・ワイ・オーにおきましては、「和食・酒 えん」や「おぼんdeごはん」などの和食業態を中心に展開しております。当中間連結会計期間においては、当社グループへの加入に伴う事業基盤の整備に取り組みました。当社グループの経営資源やノウハウとのシナジーを創出し、和食事業の成長と新たな収益軸としての定着を図ってまいります。

BYO事業出退店実績（2026年７月～９月）　　（2026年６月末比）

	出店	退店	店舗数	増減
国内	3	－	128	＋3
海外（台湾）	－	－	5	±0
合計	3	－	133	＋3

以上の事業活動の結果、BYO事業の売上高は50億24百万円、セグメント利益（営業利益）は22百万円となりました。なお、当中間連結会計期間においては、当該連結子会社の７月から９月の実績を連結決算に取り込んでおります。

＜その他の事業＞

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは、衛生管理、保険代理店業務等を通じてグループの食の安全、店舗運営を支援しております。

また、株式会社モスシャインは、グループ内業務の受託等により各事業の運営効率化を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は85百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益（営業利益）は１億１百万円(同39.9%増)となりました。

上記以外の取り組みとして、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から特定した４つのマテリアリティ（①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境）に基づき、フードダイバーシティの推進や地域社会との連携、環境保全活動など、事業活動を通じたサステナビリティ経営を継続して推進しております。

なお、当社グループのESG及び人的資本経営に関する詳細な取り組みにつきましては、当社ウェブサイト等に掲載の統合報告書をご参照ください。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ100億61百万円増加し、974億４百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ80億20百万円減少し、固定資産は180億81百万円増加しております。資産が増加した主な理由は、ビー・ワイ・オー社の全株式を取得し、現金及び預金が減少した一方で、連結子会社化したことによりのれんを含むビー・ワイ・オー社の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ92億６百万円増加し、369億29百万円となりました。この増加の主な理由は、ビー・ワイ・オー社を連結子会社化したことによる負債の増加及び台湾の新工場に係るリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億55百万円増加し、604億75百万円となりました。この増加の主な理由は、自己株式の取得を行った一方で、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、ビー・ワイ・オー社を連結子会社化したことにより負債が増加したため、前連結会計年度末67.6%から当中間連結会計期間末は61.5%と6.1ポイント減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ123億37百万円減少し、153億40百万円(前連結会計年度末比44.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億58百万円(前年同期は40億80百万円の収入)となりました。その主な理由は、税金等調整前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は121億１百万円(前年同期は13億66百万円の支出)となりました。その主な理由は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は24億74百万円(前年同期は11億69百万円の支出)となりました。その主な理由は、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は６百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当中間連結会計期間において、BYO事業の従業員数が著しく増加しております。この増加の主な理由は、株式会社ビー・ワイ・オーを連結子会社化したことによるものであります。2026年９月30日現在のBYO事業の従業員数は589名、臨時従業員数は839名であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、BYO事業の仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。この増加の主な理由は、株式会社ビー・ワイ・オーを連結子会社化したことによるものであります。当中間連結会計期間におけるBYO事業の仕入実績は1,596百万円、販売実績は5,024百万円であります。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、株式会社ビー・ワイ・オー及びその子会社を連結の範囲に含めており、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

2026年９月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ビー・ワイ・オー及びその子会社	本部 (東京都豊島区) 他	BYO事業	店舗設備、事務所設備	1,722	―	364	―	2,086	589

(注) 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間において、海外事業セグメントの魔術食品工業(股)で2027年稼働予定の新工場への投資により、主要な設備（建設仮勘定を除く）が1,457百万円増加しております。

３ 【重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は、2026年６月30日付で株式会社ビー・ワイ・オーを株式取得により子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2026年７月31日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	32,009,910	―	11,412	―	11,100

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住　　所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８－１	2,648	8.49
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町４丁目１－12	1,400	4.49
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町１－33	1,315	4.22
株式会社ニットー	東京都立川市一番町４丁目50－１	1,214	3.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ (東京都港区赤坂１丁目８－１)	1,209	3.87
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町３丁目10－１	718	2.30
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	472	1.51
モスフードサービス協力会社持株会	東京都品川区大崎２丁目１－１	324	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15－１)	242	0.78
五十嵐冷蔵株式会社	東京都港区芝浦２丁目11－５	232	0.74
計	－	9,778	31.33

(注) １．日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の持株数は全て、信託業務に係るものであります。
なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する2,648千株には「株式付与ESOP信託口」の信託財産として保有する108千株と「役員報酬BIP信託口」の信託財産として保有する36千株を含めております。当該株式は中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
２．当社は自己株式を801千株（「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」(以下、株式付与ESOP信託口)及び「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口)」(以下、役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式144千株を除く）保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 801,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,151,900	311,519	―
単元未満株式	普通株式 56,510	―	―
発行済株式総数	32,009,910	―	―
総株主の議決権	―	311,519	―

(注) １．上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託口保有の当社株式が108,100株、役員報酬BIP信託口保有の当社株式が36,700株あります。なお、当該株式数は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式10株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式72株、役員報酬BIP信託口保有の当社株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎２丁目１－１	801,500	―	801,500	2.50
計	―	801,500	―	801,500	2.50

(注) 上記には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 業績連動報酬の算定方法

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、取締役の2027年３月期 業績連動報酬の算定方法について決議しました。

業績連動報酬の支給額は以下の算式により計算し、独立役員会での答申を踏まえ、取締役会が決定のうえ役員に支給いたします。

支給額（※１）	＝	業績連動報酬基準額（※２）	×	支給率（※３）

※１．計算の結果生じた１万円未満の端数は切り上げるものといたします。

※２．業績連動報酬基準額は、業務執行報酬総額に業務執行報酬の構成比率を乗じた下記の額といたします。

取締役等のグレード及び業績連動報酬基準額

グレード	役位	業績連動報酬基準額（千円）
3	社長	16,560
2	常務	6,000
1	上席	6,000

業務執行報酬の構成比率

報酬構成	比率（%）
基本報酬	60
業績連動報酬	30
株式報酬	10

※３．支給率

支給率＝財務目標の係数（※A）＋非財務目標の係数（※B）

※A．財務目標の係数は、以下の算式による数値といたします。

財務目標の支給率（※C）×評価ウエイト（※D）

※B．非財務目標の係数は、以下の算式による数値といたします。

非財務目標の支給率（※E）×評価ウエイト（※D）

※C．連結売上高　目標達成率≧＋５%の場合　200%

目標達成率±５%の範囲の場合　100＋1÷5×(目標達成率－100)×100

目標達成率≦－５%の場合　0%

連結営業利益　目標達成率≧＋40%の場合　200%

目標達成率±40%の範囲の場合　100＋1÷40×(目標達成率－100)×100

目標達成率≦－40%の場合　0%

連結当期純利益　目標達成率≧＋40%の場合　200%

目標達成率±40%の範囲の場合　100＋1÷40×(目標達成率－100)×100

目標達成率≦－40%の場合　0%

※D．評価ウエイト

事業本部を管掌する役員

評価項目		評価指標	評価ウエイト	支給レンジ
財務目標	全社目標	連結売上高	23.3%	目標達成率±５%
		連結営業利益	23.3%	目標達成率±40%
		連結当期純利益	23.3%	目標達成率±40%
	事業本部目標	管掌する部門KPIごとに設定	20%	各指標ごとに設定
非財務目標	個人目標	各種指標	10%	各指標ごとに設定

事業本部を管掌しない役員

評価項目		評価指標	評価ウエイト	支給レンジ
財務目標	全社目標	連結売上高	30%	目標達成率±５%
		連結営業利益	30%	目標達成率±40%
		連結当期純利益	30%	目標達成率±40%
非財務目標	個人目標	各種指標	10%	各指標ごとに設定

※E．非財務目標の支給率は、各個人目標に応じて設定された評価指標に応じた達成率をもとに算出された数値といたします。

なお、当該事業年度における全社目標は次のとおりであります。

評価指標	目標値（百万円）
連結売上高	124,675
連結営業利益	5,873
連結当期純利益	3,393

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,693	15,354
受取手形、売掛金及び契約資産	8,388	10,862
有価証券	698	316
商品及び製品	4,085	4,744
原材料及び貯蔵品	676	754
未収入金	5,333	6,784
その他	434	473
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	47,303	39,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,280	10,607
機械装置及び運搬具（純額）	137	124
工具、器具及び備品（純額）	4,094	4,599
土地	1,063	1,069
建設仮勘定	995	1,713
有形固定資産合計	13,572	18,115
無形固定資産		
のれん	0	12,029
その他	3,069	3,429
無形固定資産合計	3,070	15,459
投資その他の資産		
投資有価証券	9,858	9,444
関係会社株式	4,899	4,678
長期貸付金	961	864
差入保証金	4,912	6,611
繰延税金資産	112	356
その他	2,686	2,624
貸倒引当金	△17	△16
投資損失引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	23,396	24,547
固定資産合計	40,039	58,121
資産合計	87,342	97,404

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912	7,145
短期借入金	―	1,675
リース債務	1,664	1,730
未払金	8,101	8,425
未払法人税等	1,055	1,278
賞与引当金	507	695
ポイント引当金	102	104
資産除去債務	93	82
その他	3,293	3,875
流動負債合計	20,731	25,013
固定負債		
長期借入金	1,440	3,667
リース債務	1,633	2,972
繰延税金負債	735	829
役員株式給付引当金	30	33
株式給付引当金	237	248
退職給付に係る負債	9	30
資産除去債務	798	2,008
その他	2,105	2,126
固定負債合計	6,991	11,915
負債合計	27,722	36,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,148	11,148
利益剰余金	32,059	33,291
自己株式	△1,821	△2,270
株主資本合計	52,798	53,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,650	3,540
為替換算調整勘定	2,538	2,742
退職給付に係る調整累計額	87	43
その他の包括利益累計額合計	6,275	6,326
非支配株主持分	545	565
純資産合計	59,620	60,475
負債純資産合計	87,342	97,404

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	50,758	58,682
売上原価	26,537	30,770
売上総利益	24,221	27,911
販売費及び一般管理費	※1 20,180	※1 24,843
営業利益	4,041	3,068
営業外収益		
受取利息	74	87
受取配当金	54	59
設備賃貸料	100	85
持分法による投資利益	19	108
その他	242	239
営業外収益合計	491	579
営業外費用		
支払利息	96	115
設備賃貸費用	79	100
その他	71	180
営業外費用合計	247	396
経常利益	4,284	3,251
特別利益		
固定資産売却益	83	75
関係会社清算益	1	―
投資損失引当金戻入額	0	―
特別利益合計	85	75
特別損失		
固定資産売却損	―	1
固定資産除却損	88	55
減損損失	187	274
投資有価証券評価損	0	―
関係会社株式評価損	―	3
投資損失引当金繰入額	―	1
特別損失合計	276	336
税金等調整前中間純利益	4,093	2,990
法人税等	1,253	1,153
中間純利益	2,839	1,837
非支配株主に帰属する中間純利益	5	8
親会社株主に帰属する中間純利益	2,834	1,828

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,839	1,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	210
為替換算調整勘定	△80	169
退職給付に係る調整額	△40	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△275
その他の包括利益合計	194	61
中間包括利益	3,033	1,898
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,019	1,878
非支配株主に係る中間包括利益	14	19

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,093	2,990
減価償却費	1,950	2,319
減損損失	187	274
のれん償却額	0	152
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△0
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	38
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3	1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3	2
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△67	△43
受取利息及び受取配当金	△128	△146
支払利息	96	115
持分法による投資損益（△は益）	△19	△108
固定資産除売却損益（△は益）	5	△18
売上債権の増減額（△は増加）	△520	△1,366
棚卸資産の増減額（△は増加）	△588	△650
仕入債務の増減額（△は減少）	213	691
未収入金の増減額（△は増加）	△563	△1,449
未払金の増減額（△は減少）	203	432
その他	286	△201
小計	5,129	3,043
利息及び配当金の受取額	182	198
利息の支払額	△96	△115
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,134	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,263	△2,711
有形固定資産の売却による収入	253	297
無形固定資産の取得による支出	△473	△1,125
貸付けによる支出	△42	△16
貸付金の回収による収入	138	111
投資有価証券の取得による支出	△100	―
投資有価証券の売却及び償還による収入	222	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△9,596
その他	△101	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△12,101

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	345	―
長期借入れによる収入	―	211
長期借入金の返済による支出	△360	△691
自己株式の取得による支出	△83	△462
自己株式の売却による収入	87	9
配当金の支払額	△469	△594
リース債務の返済による支出	△966	△953
非支配株主からの払込みによる収入	278	―
その他	△1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,418	△12,337
現金及び現金同等物の期首残高	25,287	27,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 26,705	※1 15,340

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社モスクレジットは、当社を存続会社、株式会社モスクレジットを消滅会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社ビー・ワイ・オーの全株式を取得して子会社化したことに伴い、同社及びその子会社である香味股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、一部の連結子会社を除き、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

フランチャイジー（加盟店）の店舗投資等に関するリース会社への分割支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
リース会社	－ 百万円	130百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝・販売促進費	1,573百万円	1,963百万円
運賃	2,196	2,345
貸倒引当金繰入額	△0	△0
ポイント引当金繰入額	100	64
給与手当・賞与	6,454	8,001
賞与引当金繰入額	504	632
役員株式給付引当金繰入額	3	9
株式給付引当金繰入額	19	19
退職給付費用	139	93
家賃地代	1,881	2,459
減価償却費	1,548	1,847
のれん償却額	0	152

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	26,719百万円	15,354百万円
有価証券	1,193	316
計	27,912	15,671
預入期間が３か月を超える定期預金	△13	△14
償還期間が３か月を超える債券等	△1,193	△316
現金及び現金同等物	26,705	15,340

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	469	15	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)　2025年６月25日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	469	15	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

(注)　2025年11月７日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	595	19	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)　2026年６月24日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	530	17	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注)　2026年11月13日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	国内モスバーガー事業	海外事業	グロース事業	その他の事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,980	7,685	1,010	82	50,758	―	50,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	70	410	480	△480	―
計	41,980	7,685	1,081	492	51,239	△480	50,758
セグメント利益又は損失(△)	4,759	247	△91	72	4,987	△946	4,041

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△946百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて74百万円、「海外事業」セグメントにおいて98百万円、「グロース事業」セグメントにおいて14百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	国内モスバーガー事業	海外事業	グロース事業	BYO事業	その他の事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,580	8,007	984	5,024	85	58,682	―	58,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	―	86	―	438	524	△524	―
計	44,580	8,007	1,070	5,024	524	59,207	△524	58,682
セグメント利益又は損失(△)	4,367	62	△121	22	101	4,431	△1,363	3,068

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,363百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

「BYO事業」セグメントにおいて、株式会社ビー・ワイ・オー及びその子会社が連結の範囲に含まれたことに伴い、セグメント資産が増加しております。

（子会社の取得による資産の著しい減少）

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて、株式会社ビー・ワイ・オーの全株式の取得に伴う取得対価の支出があったため、セグメント資産が減少しております。

３.報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「新規飲食事業」を「グロース事業」へ名称変更しております。また、株式会社モスクレジットの吸収合併を実施したことに伴い、従来「その他の事業」に含まれておりましたフランチャイジー（加盟店）に対するレンタル事業等を「国内モスバーガー事業」に移管しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、当中間連結会計期間より株式会社ビー・ワイ・オー及びその子会社が連結の範囲に含まれたことに伴い、事業セグメントの区分を従来の「国内モスバーガー事業」「海外事業」「グロース事業」「その他の事業」の４区分から、「BYO事業」を加えた５区分に変更しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて72百万円、「海外事業」セグメントにおいて201百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「BYO事業」セグメントにおいて、株式会社ビー・ワイ・オーの全株式を取得して子会社化したことに伴い、のれんが12,181百万円発生しております。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	国内モスバーガー事業	海外事業	グロース事業	その他の事業	
加盟店への卸売上高	26,659	―	―	―	26,659
直営店売上高	12,949	4,707	1,010	―	18,667
その他の営業収入	1,571	2,977	―	82	4,632
顧客との契約から生じる収益	41,181	7,685	1,010	82	49,960
その他の収益	798	―	―	―	798
外部顧客への売上高	41,980	7,685	1,010	82	50,758

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	国内モスバーガー事業	海外事業	グロース事業	BYO事業	その他の事業	
加盟店への卸売上高	29,178	―	―	―	―	29,178
直営店売上高	12,819	4,778	984	5,022	―	23,604
その他の営業収入	1,773	3,229	―	2	85	5,090
顧客との契約から生じる収益	43,770	8,007	984	5,024	85	57,873
その他の収益	809	―	―	―	―	809
外部顧客への売上高	44,580	8,007	984	5,024	85	58,682

（注）当中間連結会計期間より、従来の「新規飲食事業」を「グロース事業」へ名称変更しております。また、株式会社モスクレジットの吸収合併を実施したことに伴い、従来「その他の事業」に含まれておりましたフランチャイジー（加盟店）に対するレンタル事業等を「国内モスバーガー事業」に移管しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

なお、当中間連結会計期間より株式会社ビー・ワイ・オー及びその子会社が連結の範囲に含まれたことに伴い、事業セグメントの区分を従来の「国内モスバーガー事業」「海外事業」「グロース事業」「その他の事業」の４区分から、「BYO事業」を加えた５区分に変更しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年６月30日付で株式会社ビー・ワイ・オー（以下「ビー・ワイ・オー社」という）を株式取得（以下「本件取引」という）により子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2026年７月31日付でビー・ワイ・オー社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ビー・ワイ・オー

事業の内容　飲食店舗の経営

② 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業であるハンバーガー専門店「モスバーガー」のフランチャイズチェーン（FC）展開を中核として、国内外において多様な飲食事業を展開してまいりました。加えて、2025年５月15日に公表した2025年度～2027年度中期経営計画においては、既存事業の着実な成長に加え、M&Aや業務提携を通じた国内外外食ポートフォリオの拡充を、持続的な成長を実現するための重要な戦略の一つとして位置付けております。

ビー・ワイ・オー社は、「和食・酒 えん」、「おぼん de ごはん」及び「だし茶漬け＋肉うどん えん」等のブランドを展開し、和食を軸とした外食事業を営んでおります。各ブランドにおいて、それぞれ異なる顧客ニーズや利用シーンに対応した店舗展開を行っており、商品力、店舗運営力及びサービス品質を強みとして、安定した顧客支持を獲得しております。また、台湾における事業基盤や食品・食材に関する知見も有しており、国内外において和食業態の運営実績を有しております。

本件取引により、当社が有するFC運営力、店舗開発力、物流・調達機能、海外事業基盤等と、ビー・ワイ・オー社が有する和食業態のブランド力、店舗運営ノウハウ及び台湾事業基盤等を組み合わせることで、事業基盤の強化とシナジー創出が期待できると考えております。具体的には、新規出店及びFC展開の加速、共同販促・共同調達やサプライチェーン最適化による収益力向上、海外展開機会の拡大等を見込んでおります。当社は、これらを通じて持続的成長及び中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年７月31日（株式取得日）

2026年７月１日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**11,197百万円**
取得原価		**11,197百万円**

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　144百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

12,181百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	91円86銭	59円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,834	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,834	1,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,855	30,829

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「１株当たり中間純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間139千株、当中間連結会計期間147千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……530百万円

(ロ)１株当たりの金額……17円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

(注)2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社モスフードサービス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　辺　拓　央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　西　章　博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。